

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月12日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東大名福札

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.toray.co.jp>)

代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 榊原 定征

問合せ先責任者：役職名 広報室長 氏名 濱口 裕 TEL (03)3245-5175

中間決算取締役会開催日：平成14年11月12日

米国会計基準採用の有無：無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	498,532	(3.8)	12,651	(20.7)	7,876	(1.9)
13年9月中間期	518,390	(1.6)	15,956	(26.5)	7,726	(58.0)
14年3月期	1,015,713		18,845		8,938	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	1,281	(2.6)	0	91	—	—
13年9月中間期	1,248	(84.2)	0	89	—	—
14年3月期	3,802		2	71	—	—

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 1,448百万円 13年9月中間期 2,584百万円 14年3月期 4,823百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 1,401,416,113株 13年9月中間期 1,401,476,376株
 14年3月期 1,401,474,377株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,325,745	396,591	29.9	283 00
13年9月中間期	1,429,374	411,910	28.8	293 91
14年3月期	1,386,507	413,140	29.8	294 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 1,401,370,174株 13年9月中間期 1,401,480,456株
 14年3月期 1,401,438,565株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	37,882	30,074	19,888	38,467
13年9月中間期	21,522	25,933	284	59,437
14年3月期	68,590	47,234	34,413	51,485

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 112社 持分法適用非連結子会社数 62社 持分法適用関連会社数 30社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 4社 持分法(新規) 8社(除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,040,000	20,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円28銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連9ページを参照して下さい。

企業集団の状況

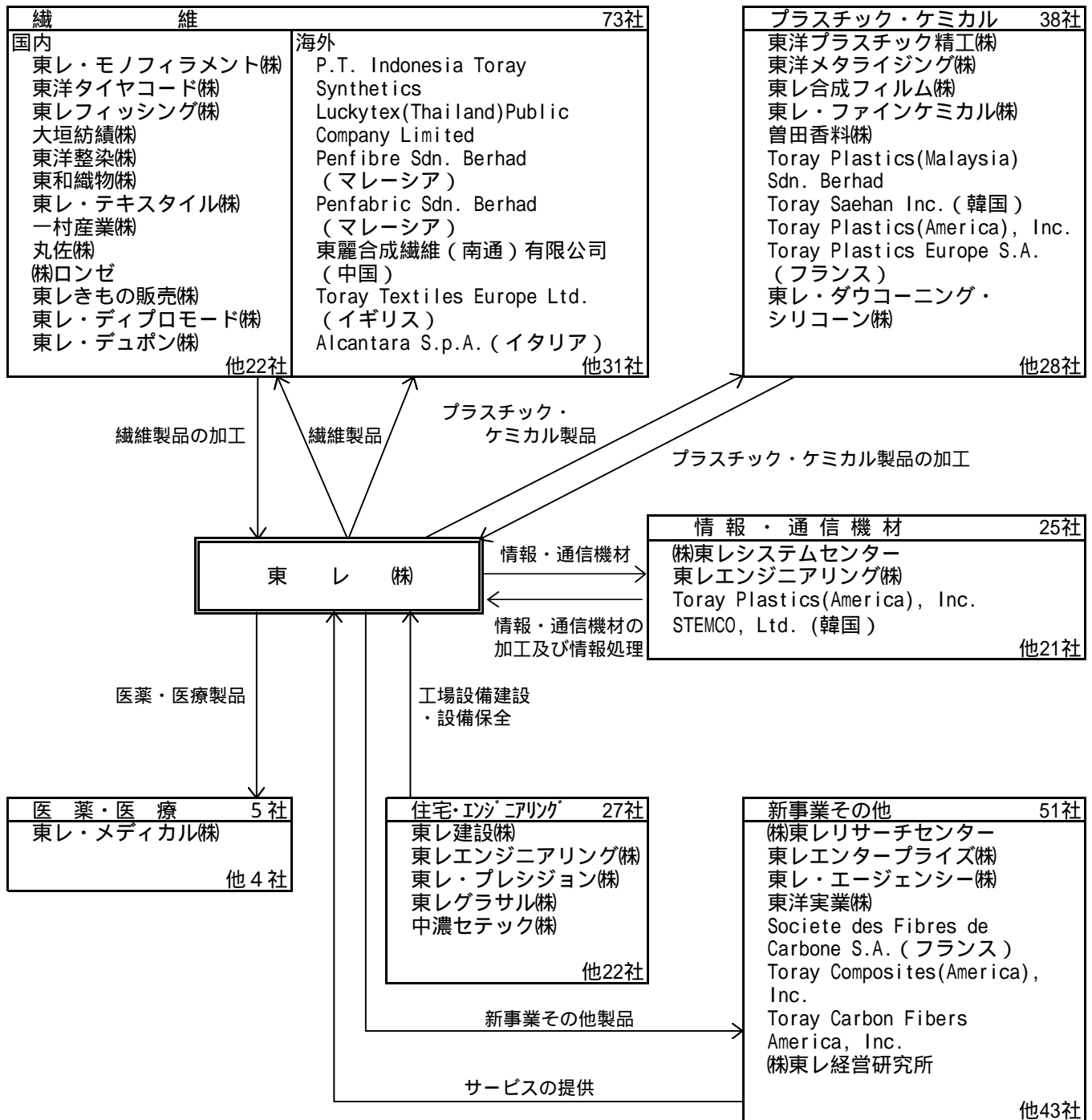
当グループが営んでいる主な事業内容と、関係会社216社（子会社178社・関連会社38社）の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。本事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- 織** 維：当社は、合成繊維製品（糸・綿・織編物・人工皮革等）の製造・販売を行っております。大垣紡績(株)（連結子会社）、東和織物(株)（連結子会社）、一村産業(株)（連結子会社）、丸佐(株)（連結子会社）、東レ・デュポン(株)（関連会社）等の国内関係会社35社は、合成繊維の製造・加工および同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっております。海外では、P.T.Indonesia Toray Synthetics（連結子会社）、Penfibre Sdn. Berhad（連結子会社）、Penfabric Sdn. Berhad（連結子会社）、Alcantara S.p.A.（連結子会社）等38社が合成繊維の製造・加工および同製品の販売を行っております。
- プラスチック・ケミカル**：当社は、エンジニアリング樹脂、高性能フィルムおよびケミカル製品の製造・販売を行っております。東洋メタライジング(株)（連結子会社）、東レ・ファインケミカル(株)（連結子会社）、Toray Plastics(Malaysia) Sdn. Berhad（連結子会社）、Toray Plastics(America), Inc.（連結子会社）、Toray Plastics Europe S.A.（連結子会社）、東レ・ダウコーニング・シリコン(株)（関連会社）等38社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っております。
- 情報・通信機材**：当社は、情報・通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っております。Toray Plastics(America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、STEMCO, Ltd.（連結子会社）等19社は、情報・通信分野向けの機器・材料の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター（連結子会社）等6社は情報処理等のサービスを提供しております。
- 住宅・エンジニアリング**：当社は、機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っております。東レ建設(株)（連結子会社）、東レエンジニアリング(株)（連結子会社）等27社は、住宅、建設、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託しております。
- 医薬・医療**：当社は、医薬・医療関連製品の製造・販売を行っております。東レ・メディカル(株)（連結子会社）等5社は同製品の販売に携わっております。
- 新事業その他**：当社は、炭素繊維・同複合材料、オプティカル製品、ファインセラミックス等の製造・販売を行っております。Societe des Fibres de Carbone S.A.（連結子会社）等6社は炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っております。また、(株)東レリサーチセンター（連結子会社、調査・研究）、東レエンタープライズ(株)（連結子会社、ホテル・貸ビル経営）等45社はサービス産業の種々の分野で活動しております。

上記のほか、商事会社として東レインターナショナル(株)（連結子会社）、Toray Marketing & Sales (America), Inc.（連結子会社）等16社が各種当グループ製品等の貿易、販売促進を行っており、事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じて各事業区分に含めております。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 上記の他、東レインターナショナル(株)等商事会社が16社あります。
 2. 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。
 3. 上記会社名の は連結子会社(計112社)、 は非連結子会社(計66社)、 は関連会社(計38社)を示しております。

経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営の基本方針を以下の通り定めています。

顧客のために - 新しい価値と高い品質の製品とサービスを提供する。

社員ののために - 働きがいと公正な機会をつくる。

株主のために - 誠実な業務の遂行に努め株主の皆様の期待と信頼に応えられるよう努力する。

地域社会のために - 社会の一員としての責任をもち相互に良好な関係を築く。

即ち、当社は顧客、社員、株主、地域社会など数多くの人々によって支えられており、それぞれに対して責任を果たし貢献することを基本方針としています。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績の動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としています。

3．対処すべき課題と中長期の経営戦略

当社は、「21世紀の新しい東レ」に向けての経営改革プログラム“プロジェクト New TORAY 21 (プロジェクト NT 21)”を策定し、本年4月1日よりスタートさせました。

世界の経済構造が急激に変化する中で、当社が国際競争を勝ち抜くためには、更に一步踏み込んだ体質強化と事業構造改革が必要であり、そのため、“プロジェクトNT 21”では、平成14、15年度の2年間で成果を出す直近の課題・改革と、3～5年で成果を出す中期の課題・改革、5～10年先を見越した長期の展望を定め、東レグループが一丸となってこれに取り組んでいます。

直近の課題・改革で最も重要なテーマは「更なる体質強化の推進」であり、当面の2年間は経営の重点を抜本的体質強化に置き、以下の5つのプロジェクトを推進しています。

1番目は「営業改革」の推進で、営業スタッフの意識改革を図り、顧客基点の発想・行動による新しい価値創造を徹底して行います。

2番目は「グローバル生産改革」で、繊維、プラスチック、ケミカルの各基盤事業について、国際競争力強化の観点から、グローバルな生産体制の効率化・体質強化を進め、国内生産規模について適正化を図ります。

3番目は「トータルコスト競争力の更なる強化」で、要員・総労務費、生産固定費、購買・物流費、本社経費などのすべてのコスト要素を見直し、トータルコストの削減を更に徹底して行います。

4番目は「東レグループの事業構造の再構築」で、当社グループの中で、将来の収益性・成長性や戦略的優先順位の低い事業・会社、当社の経営資源・企業文化・体質等に適合しにくい事業・会社については、収益重視・資本効率重視の経営思想のもとで、整理・再編・売却などの措置を講じます。

5番目は「財務体質の更なる強化」で、設備投資の効率化、在庫圧縮、保有意義の低い資産の売却その他により、連結ベース有利子負債の圧縮を図ります。

また、これらの「更なる体質強化の推進」と併行して、中期の課題・改革として、21世紀型ニュー・バリュー・クリエイターへの事業形態の転換、「情報通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」の成長3領域での事業拡大、中国・アセアン事業の育成・拡大を特に重要なテーマとして位置付け、これらの実行によって、高収益事業構造への転換を図ってまいります。

21世紀型ニュー・バリュー・クリエイターへの事業転換については、従来の「もの」の生産・販売にとどまることなく、「新しいサービス」「新しい生産・流通の仕組み」など幅広い知恵やノウハウを盛り込んだ新たなビジネスモデルの構築を目指し、最終顧客へのダイレクトコンタクトによる企画提案型ソリューションビジネスの展開、新商流の構築等、事業・製品ごとに、営業スタッフの意識改革を図りながら、ひとつひとつ各論で進めています。

また、当社のコア技術である有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーを有効活用できる「情報通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」の成長3領域での事業については、当社の経営資源を重点配分すると共に、戦略的なM&A等によって21世紀の当社における事業拡大の牽引車として育成します。

更に、今後高成長が予想される中国、インドネシア、タイ、マレーシアの各地域については、既に地域統括会社を設立し、大幅な権限委譲によって独自の経営判断で活動できる体制に転換し、当社グループの主要収益拠点として育成・拡大してまいります。

当社は、これらの課題・改革を全社一丸となって着実に実行することによって、ROA、及びROEの向上を目指し、グローバルな高収益企業グループとして再生してまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は公正で透明性の高い経営を実現するため、取締役会を活性化させて経営監督機能の強化を図ると共に、監査役を4名、うち社外監査役を2名選任し、取締役会をはじめ社内の重要な会議に監査役が出席し、業務執行に対する監査を行うなど、監査役会の機能強化に取り組んでいます。

また、“プロジェクトNT21”による経営改革の一環として組織改革を実施し、医薬・医療、電子情報機材、液晶材料など一部の事業については、生販一体の事業部制を導入しました。さらに、中国、アセアンの成長地域においては、地域統括会社を設立し、主体的な事業運営によって事業、及び収益拡大を図る体制を整えました。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、IT関連需要を中心に当初回復傾向を示しましたが、米国経済の減速や株安の影響などから、後半急速に伸びが鈍化しました。日本経済については、輸出の好調などで一部に改善の兆しが見えましたが、国内需要は依然低迷し、全体では引続き厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、当社は本年4月より経営改革プログラム“プロジェクト NT 2 1”を推進し、体質強化と事業構造改革による収益改善に取り組みました。しかし、繊維、住宅・エンジニアリング事業などで市況悪化の影響を引続き受け、当中間期の連結売上高は前年同期比 3.8%減の 4,985 億円、営業利益は同 20.7%減の 127 億円となりました。一方、営業外収支の改善により経常利益は同 1.9%増の 79 億円、中間純利益は同 2.6%増の 13 億円となりました。

なお、“プロジェクト NT 2 1”による経営改革の成果により、当中間期は前年下期比では、営業利益で 338%、98 億円の増益、経常利益で 550%、67 億円の増益を達成することができ、また、年初予想利益に対しても増益を達成することができました。

事業別概況は以下の通りです。

【繊維事業】

国内では、ナイロンがタイヤコード、エアバッグ等の産業用途で売り上げを伸ばしましたが、衣料用途で市況悪化と製品輸入の増加等の影響を受け、全体としては減収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”は、衣料用途が市況低迷や製品輸入増加等の影響により、産業用途が土木・建築用途の需要低迷などにより落ち込み、全体で減収となりました。

海外は、インドネシアを中心にテキスタイルの需要不振、価格低下の影響等を受け、全体で減収となりました。

以上の結果、繊維事業全体では前年同期比減収減益の売上高 2,091 億円、営業利益 40 億円となりました。

なお、前年下期比では、市況低迷が続き、売上高はほぼ横這いとなりましたが、“プロジェクト NT 2 1”による成果で営業利益は前年下期の 4 億円から大幅増益となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

樹脂事業では、ABS樹脂“トヨラック”が、国内で自動車用途や輸出透明グレードが堅調に推移し、海外も汎用グレードを中心に拡販した結果、全体で増収となりました。ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”は、自動車用途や電機用途が好調に推移し増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装工業材料用途で販売量を伸ばし増収となりました。ポリプロピレンフィルム“トレファン”は、国内コンデンサー用途の回復や国内外の包装工業材料用途の拡販により増収となりました。

ケミカル事業では、ナイロン原料カプロラクタムの市況低迷による輸出減少や、農薬原料などファインケミカルの落ち込みで減収となりました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では前年同期比微減収増益の売上高 1,192 億円、営業利益 29 億円となりました。

生産面では、マレーシアのトーレ・プラスチック・マレーシア社におけるABS樹脂生産設備の増強を行いました。

【情報・通信機材事業】

IT関連樹脂・フィルム事業では、世界的な需要回復を背景に、国内は電子部品、液晶ディスプレイ関連などの各用途で売り上げを伸ばし、海外も韓国の磁気材料用フィルムや中国の精密樹脂成形加工品事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

電子情報機材事業では、国内外の回路材料事業が拡大し、これを中心に増収となりました。

液晶材料事業では、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”が、携帯電話を中心とした中小型LCD用途の拡販と輸出の伸長により増収となりました。

以上の結果、情報・通信機材事業全体では前年同期比増収増益の売上高 721 億円、営業利益 48 億円となりました。

【住宅・エンジニアリング事業】

設備投資の低迷によるエンジニアリング事業の落ち込みなどで、全体では前年同期比減収減益の売上高 447 億円、営業利益 18 億円となりました。

【医薬・医療事業】

医薬は循環器系治療薬“ドルナー”・「プロサイリン」が売り上げを伸ばしましたが、天然型インターフェロン製剤“フェロン”が薬価改定による販売価格ダウンにより減収となりました。医療材ではポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”や、敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”が売り上げを伸ばしましたが、PMMA膜人工腎臓“フィルトライザー”が減収となりました。

以上の結果、医薬・医療事業全体では売上高は前年同期比減収の 229 億円、営業利益は横這いの 9 億円となりました。

【新事業その他】

複合材料事業は、産業用途やスポーツ用途の販売が堅調に推移し全体の販売量は増加しましたが、昨年9月の米国同時多発テロ事件の影響により航空機用途の販売が落ち込んだため、全体の売り上げは減少しました。

その他新事業の開発費用の増加もあり、全体では前年同期比減収減益の売上高 306 億円、営業利益は 15 億円となりました。

【新規投資など】

繊維事業において、米国デュポン社よりフッ素繊維事業を買収し、米国内に新会社トーレ・フロロファイバース（アメリカ）社を設立しました。

フィルム事業において、韓国セハン社との合併会社である東レセハン社が、韓国セハン社のフィルム加工資産を買収し、フィルム加工製品事業に本格進出しました。また、中国華南地区に、コンデンサー用蒸着フィルムの生産拠点として、東麗薄膜加工（中山）有限公司を設立しました。

樹脂事業においては、中国華東地区に、当社連結子会社で、樹脂成形および組立加工事業を展開する東洋プラスチック精工(株)の射出成形拠点として、上海東波尔斯精密塑料有限公司を設立しました。

さらに、水処理事業においては、水道機工(株)の株式を20%取得し、同社と資本・業務提携を行うことに合意しました。

（注）「プロサイリン」は科研製薬(株)の商標であり、東レ(株)は原体を供給しています。

2. 当中間期の配当

中間配当金につきましては、当中間期の収益状況並びに通期の見通しなどを勘案し、前期と同様の1株当たり2円50銭とさせていただきます。

3. 当中間期の財政状況

当中間期末の資産は、有形固定資産の減少、現預金やたな卸資産を中心とした流動資産の減少、並びに退職給付信託への株式拠出を主因とした投資有価証券の減少などにより前期末比608億円減少し、1兆3,257億円となりました。負債は有利子負債、退職給付引当金の減少などにより前期末比458億円減少し、8,953億円となりました。資本はその他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整を主因に前期末比165億円減少し、3,966億円となりました。この結果、当中間期末の株主資本比率は前期末比0.1ポイント上昇し、29.9%となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は次の通りです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当中間期のフリー・キャッシュ・フローは78億円となりました。

	(単位：億円)	
	当中間期	前年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	301	259
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	78	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	199	3
換算差額	9	5
現金及び現金同等物の減少額	130	37
現金及び現金同等物の期首残高	515	629
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	-	2
現金及び現金同等物の中間期末残高	385	594

4. 通期の見通し

米国経済の減速や世界的な株安などにより世界経済の先行き不透明感が強まっており、また、日本経済も不良債権処理問題などで今後ますます厳しさを増すことが予想されます。

このような環境の下、当社グループは“プロジェクト NT 2 1”による経営改革を押し進め、直近の課題である体質強化と事業構造改革によって更なる収益改善に取り組みます。通期の業績につきましては、売上高 1 兆 400 億円、営業利益 300 億円、経常利益 200 億円を予想しています。なお、下期の為替は 120 円 / ドルを想定しています。

以上

連結損益及び剰余金結合計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期 (14.4.1~ 14.9.30)	前年中間期 (13.4.1~ 13.9.30)	増減金額	前 期 (13.4.1~ 14.3.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	498,532	518,390	19,858	1,015,713
売上原価	393,589	405,189	11,600	804,116
(売上総利益)	(104,943)	(113,201)	(8,258)	(211,597)
販売費及び一般管理費	92,292	97,245	4,953	192,752
営業利益	12,651	15,956	3,305	18,845
営業外収益	7,014	6,021	993	12,418
受取利息及び配当金	1,236	1,655	419	2,769
持分法による投資利益	1,448	2,584	1,136	4,823
雑収	4,330	1,782	2,548	4,826
営業外費用	11,789	14,251	2,462	22,325
支払利息	5,361	8,241	2,880	14,650
雑損	6,428	6,010	418	7,675
経常利益	7,876	7,726	150	8,938
特別利益	9,848	6,519	3,329	29,189
有形固定資産売却益	314	156	158	1,583
在外子会社固定資産取得価額修正額	-	2,262	2,262	2,316
投資有価証券売却益	51	4,101	4,050	4,150
関係会社株式売却益	-	-	-	3,667
退職給付信託設定益	9,483	-	9,483	17,473
特別損失	8,146	6,183	1,963	24,987
有形固定資産売却廃棄損	2,653	1,256	1,397	3,696
投資有価証券売却評価損	175	1,416	1,241	2,173
関係会社整理・評価損	584	-	584	-
構造改善費用	3,219	2,946	273	6,743
たな卸資産評価・廃棄損	-	-	-	10,785
その他	1,515	565	950	1,590
税金等調整前中間[当期]純利益	9,578	8,062	1,516	13,140
法人税等	6,157	5,505	652	6,378
法人税、住民税及び事業税	4,735	5,409	674	10,185
法人税等調整額	1,422	96	1,326	3,807
少数株主利益	2,140	1,309	831	2,960
中間[当期]純利益	1,281	1,248	33	3,802
連結剰余金期首残高	232,594	237,336	4,742	237,336
連結剰余金減少高	3,510	5,040	1,530	8,544
配当	3,504	4,905	1,401	8,409
役員賞与	6	135	129	135
連結剰余金中間期末[期末]残高	230,365	233,544	3,179	232,594

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部				
科 目	当中間期末 (14.9.30現在)	前 期 末 (14.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (13.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
資 産				
流動資産	497,690	515,862	18,172	561,071
現金及び預金	38,546	50,934	12,388	50,116
受取手形及び売掛金	198,513	196,762	1,751	208,255
有価証券	834	3,544	2,710	15,322
たな卸資産	215,716	222,140	6,424	245,813
繰延税金資産	10,646	11,221	575	14,616
その他	37,782	34,806	2,976	30,550
貸倒引当金	4,347	3,545	802	3,601
固定資産	828,055	870,645	42,590	868,303
有形固定資産	604,644	633,345	28,701	626,506
建物及び構築物	186,060	193,172	7,112	189,130
機械装置及び運搬具	291,116	311,471	20,355	314,243
土地	87,481	88,093	612	87,860
建設仮勘定	26,701	26,593	108	21,274
その他	13,286	14,016	730	13,999
無形固定資産	8,038	7,544	494	7,092
投資その他の資産	215,373	229,756	14,383	234,705
投資有価証券	132,975	151,306	18,331	172,524
長期貸付金	2,223	2,064	159	1,432
繰延税金資産	48,691	44,192	4,499	31,037
その他	33,553	34,021	468	31,377
貸倒引当金	2,069	1,827	242	1,665
資 産 合 計	1,325,745	1,386,507	60,762	1,429,374

(百万円未満四捨五入)

負債の部、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期末 (14.9.30現在)	前 期 末 (14.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (13.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
負 債				
流 動 負 債	451,306	497,304	45,998	545,455
支払手形及び買掛金	130,024	130,217	193	137,726
短期借入金	170,400	179,019	8,619	190,355
1年内返済長期借入金	25,545	46,065	20,520	47,043
コマースペーパー	10,000	7,000	3,000	8,000
1年内償還社債	16,980	35,562	18,582	65,282
未払法人税等	4,136	4,932	796	5,182
その他の	94,221	94,509	288	91,867
固 定 負 債	443,995	443,836	159	440,360
社 債	165,930	180,975	15,045	162,970
長期借入金	168,279	136,648	31,631	127,125
繰延税金負債	2,143	2,248	105	2,016
退職給付引当金	99,384	115,671	16,287	140,272
その他の	8,259	8,294	35	7,977
負 債 計	895,301	941,140	45,839	985,815
少数株主持分	33,853	32,227	1,626	31,649
資 本				
資 本 金	96,937	96,937	-	96,937
資 本 剰 余 金	85,792	85,792	-	85,792
利 益 剰 余 金	230,365	232,594	2,229	233,544
その他有価証券評価差額金	18,628	26,558	7,930	33,882
為替換算調整勘定	35,095	28,727	6,368	38,245
	396,627	413,154	16,527	411,910
自 己 株 式	36	14	22	0
資 本 計	396,591	413,140	16,549	411,910
負債、少数株主持分及び資本合計	1,325,745	1,386,507	60,762	1,429,374

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

	当中間期 (14.4.1～ 14.9.30)	前年中間期 (13.4.1～ 13.9.30)	前 期 (13.4.1～ 14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間[当期]純利益	9,578	8,062	13,140
減価償却費	37,905	39,636	79,141
連結調整勘定償却額	148	250	250
受取利息及び受取配当金	1,236	1,655	2,769
持分法による投資利益	1,448	2,584	4,823
支払利息	5,361	8,241	14,650
有形固定資産売却・廃棄損益	2,339	1,100	2,113
投資有価証券売却・評価損益	195	2,676	1,945
関係会社株式売却損益	-	-	3,667
在外子会社固定資産取得価額修正額	-	2,262	2,316
退職給付引当金の減少額	10,778	1,402	21,922
売上債権の増減額	4,071	30,201	46,282
たな卸資産の増減額	4,247	14,619	13,859
仕入債務の減少額	647	19,589	31,026
その他	4,087	913	1,496
小 計	45,680	43,616	99,471
利息及び配当金の受取額	1,915	2,664	5,305
利息の支払額	4,854	8,936	15,189
法人税等の支払額	4,859	15,822	20,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,882	21,522	68,590
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	4,490	1,956	4,088
有形固定資産の取得による支出	27,820	29,709	59,666
有形固定資産の売却による収入	960	598	5,870
無形固定資産の取得による支出	1,839	1,036	2,297
投資有価証券の取得による支出	1,748	8,188	11,822
投資有価証券の売却による収入	232	8,126	12,698
その他	4,349	2,320	3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,074	25,933	47,234
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,020	13,608	5,872
コマーシャルペーパーの純増加額	3,000	1,600	600
長期借入れによる収入	48,610	13,664	41,051
長期借入金の返済による支出	32,260	21,098	45,422
社債の発行による収入	-	20,000	40,000
社債の償還による支出	33,496	21,176	53,331
配当金の支払額	3,504	4,905	8,408
少数株主への配当金支払額	196	1,411	3,019
その他	22	2	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,888	284	34,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	938	459	1,437
現金及び現金同等物の増減額	13,018	3,668	11,620
現金及び現金同等物の期首残高	51,485	62,890	62,890
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	-	215	215
現金及び現金同等物の中間期末[期末]残高	38,467	59,437	51,485

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 112社

主要な連結子会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略
(新規)

Toray Fluorofibers (America), Inc.、東麗(中国)投資有限公司

(除外)

東レチオコール(株)、(株)エクセーブプラザ青山 ほか2社

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の非連結子会社数 62社

主要な非連結子会社名：(株)東レ経営研究所、中濃セテック(株)、東麗商事(上海)有限公司
(新規)

Toray Industries (Thailand) Co., Ltd.、Toray Industries (Malaysia) Sdn. Berhad、
東麗薄膜加工(中山)有限公司(TFZ)、上海東波爾斯精密塑料有限公司(STPS)、
Toray Industries (South China) Co., Ltd. ほか1社

(2) 持分法適用の関連会社数 30社

主要な関連会社名：東レ・デュポン(株)、東レ・ダウコーニング・シリコン(株)、Thai Toray
Textile Mills Public Company Limited

(新規)

ティエムティ マシナリー(株)、水道機工(株)

(除外)

ダイワコンピューテック(株)

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 4社

(4) 持分法非適用の関連会社数 8社

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、P.T. Indonesia Toray Synthetics 他30社の中間決算日は6月30日であり、
中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の
中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を
行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均
法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産

製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品……主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法

ただし、国内会社が平成10年4月1日以降に取得した建物については
定額法。

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期
間(主として5年)に基づく定額法。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間決算期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より企業会計基準第1号「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正（「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」）の改正により、当中間連結会計期間から資本の部は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また前中間連結会計期間末及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

	当中間期	前 期	前年中間期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,225,935 百万円	1,212,914 百万円	1,167,983 百万円
2.受取手形割引高	94 百万円	143 百万円	5,422 百万円
3.保証債務	16,815 百万円	20,989 百万円	19,330 百万円

(リ ー ス 取 引)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

借 主 側

(単位:百万円)

項 目	当中間期 (14.4.1~14.9.30)			前 期 (13.4.1~14.3.31)			前年中間期 (13.4.1~13.9.30)			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計	機械装置及 び運搬具	その他	合計	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(1)リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末[期末]残高相当額	取得価額相当額	685	6,741	7,426	717	5,467	6,184	454	5,715	6,169
	減価償却累計額相当額	355	3,042	3,397	538	2,194	2,732	372	2,841	3,213
	中間期末[期末]残高相当額	330	3,699	4,029	179	3,273	3,452	82	2,874	2,956
(2)未経過リ - ス料中間期末[期末]残高相当額	1 年 内			1,331			1,327			986
	1 年 超			2,698			2,125			1,970
	合 計			4,029			3,452			2,956
(3)支払リ - ス料 減価償却費相当額			851			1,540			754	
			851			1,540			754	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左			

(注)取得価額相当額及び未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

貸 主 側

(単位:百万円)

項 目	当中間期 (14.4.1~14.9.30)			前 期 (13.4.1~14.3.31)			前年中間期 (13.4.1~13.9.30)			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計	機械装置及 び運搬具	その他	合計	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(1)リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末[期末]残高	取得価額	1,345	2,549	3,894	1,221	2,546	3,767	1,237	2,649	3,886
	減価償却累計額	837	1,375	2,212	715	1,248	1,963	780	1,149	1,929
	中間期末[期末]残高	508	1,174	1,682	506	1,298	1,804	457	1,500	1,957
(2)未経過リ - ス料中間期末[期末]残高相当額	1 年 内			651			674			598
	1 年 超			1,207			1,258			1,124
	合 計			1,858			1,932			1,722
(3)受取り - ス料 減価償却費			362			621			309	
			386			688			335	

(注)未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リ - ス料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・療 医	新事業その他	計	消去又は全	社 連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	209,073	119,181	72,081	44,742	22,888	30,567	498,532	-	498,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	291	13,278	2,269	16,170	0	5,640	37,648	(37,648)	-
計	209,364	132,459	74,350	60,912	22,888	36,207	536,180	(37,648)	498,532
営業利益	3,997	2,903	4,785	1,843	943	1,527	12,312	339	12,651

(2) 前年中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・療 医	新事業その他	計	消去又は全	社 連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	222,389	119,317	69,795	49,304	24,909	32,676	518,390	-	518,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	308	12,133	3,278	17,921	27	9,777	43,444	(43,444)	-
計	222,697	131,450	73,073	67,225	24,936	42,453	561,834	(43,444)	518,390
営業利益	8,733	2,256	1,606	262	952	2,049	15,334	622	15,956

(3) 前期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・療 医	新事業その他	計	消去又は全	社 連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	431,483	224,895	141,424	105,153	50,015	62,743	1,015,713	-	1,015,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	445	23,398	5,943	43,593	54	19,307	92,740	(92,740)	-
計	431,928	248,293	147,367	148,746	50,069	82,050	1,108,453	(92,740)	1,015,713
営業利益	9,174	1,640	1,327	594	1,879	3,087	17,701	1,144	18,845

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン、ポリエステル、アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン、ABS、PBT、PPS、POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・アラミド等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維原料、医・農薬原料等のスペシャルティケミカル (但し、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂、電子回路・印写材料、液晶用カラー・フィルタ、光ファイバ、電子機器、情報処理事業
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、繊維機械類、環境関連機器、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料、リース事業、分析・調査・研究等のサービス関連事業

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全	社 連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	349,671	87,168	61,693	498,532	-	498,532
セグメント間の内部売上高	34,917	12,437	1,735	49,089	(49,089)	-
計	384,588	99,605	63,428	547,621	(49,089)	498,532
営 業 利 益	5,895	5,341	1,602	12,838	(187)	12,651

(2) 前年中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全	社 連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	369,987	86,769	61,634	518,390	-	518,390
セグメント間の内部売上高	33,855	15,595	1,944	51,394	(51,394)	-
計	403,842	102,364	63,578	569,784	(51,394)	518,390
営 業 利 益	7,197	6,477	2,036	15,710	246	15,956

(3) 前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全	社 連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	729,966	167,600	118,147	1,015,713	-	1,015,713
セグメント間の内部売上高	64,084	27,809	3,927	95,820	(95,820)	-
計	794,050	195,409	122,074	1,111,533	(95,820)	1,015,713
営 業 利 益	4,825	9,888	3,022	17,735	1,110	18,845

3. 海外売上高

(1) 当中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海外売上高	122,305	91,043	213,348
. 連結売上高			498,532
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.5%	18.3%	42.8%

(2) 前年中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海外売上高	119,918	90,980	210,898
. 連結売上高			518,390
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.1%	17.6%	40.7%

(3) 前期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海外売上高	232,221	178,965	411,186
. 連結売上高			1,015,713
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.9%	17.6%	40.5%

(有 価 証 券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
国 債	45	45	-	10	10	-	60	60	-
合 計	45	45	-	10	10	-	60	60	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	36,401	68,695	32,294	42,523	88,553	46,030	44,465	103,179	58,714
合 計	36,401	68,695	32,294	42,523	88,553	46,030	44,465	103,179	58,714

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在		
	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
(1) 満期保有目的の債券									
地方債		41			41			45	
非上場債券		-			3,512			5,160	
(2) その他有価証券									
公社債投資信託の受益証券		816			14			10,088	
貸付信託の受益証券		14			14			34	
不動産投資信託証券		10			10			10	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		12,144			12,741			12,907	

(デ リ バ テ ィ ブ 取 引)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間期			前 期			前年中間期			
		平成14年9月30日現在			平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
通 貨	為替予約取引 売 建	米ドル	117	108	9	1,401	1,316	85	1,572	1,483	89
		香港ドル	-	-	-	471	531	60	3,643	3,662	19
		ユーロ	906	909	3	1,127	1,106	21	1,394	1,384	10
		英ポンド	29	27	2	47	47	0	154	156	2
		買 建									
	米ドル	7,453	7,432	21	11,391	11,339	52	18,635	18,642	7	
	ユーロ	48	49	1	169	174	5	104	106	2	
	円	29	29	0	155	153	2	121	119	2	
	合 計	-	-	12	-	-	3	-	-	85	

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

平成15年3月期 中間決算短信補足資料(連単比較)

1. 当中間期の業績(14年9月中間期) (金額単位:百万円)

	連 結 (対前年中間期増減率)	単 独 (対前年中間期増減率)	連単倍率
売上高	498,532 (3.8%)	223,442 (6.2%)	2.23
売上総利益	104,943 (7.3%)	47,453 (5.4%)	2.21
営業利益	12,651 (20.7%)	2,454 (104.7%)	5.16
経常利益	7,876 (1.9%)	1,287 (74.4%)	6.12
中間純利益	1,281 (2.6%)	1,592 (60.4%)	0.80
1株当たり利益	0円91銭	1円14銭	0.80
ROE	0.6%	0.8%	-
総資産	1,325,745	896,921	1.48
株主資本	396,591	412,559	0.96
株主資本比率	29.9%	46.0%	-

	14年9月中間期	14年3月期	13年9月中間期
平均為替レート(円/\$)	123.1	125.1	122.2
期末為替レート(円/\$)	122.6	133.3	119.4

2. 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設備投資額		減価償却費	
	連 結	単 独	連 結	単 独
13年9月中間期	294	104	391	172
14年3月期	651	306	781	353
14年9月中間期	238	85	373	157

3. 有利子負債残高・金融収支 (金額単位:億円)

	有利子負債		金融収支	
	連 結	単 独	連 結	単 独
13年9月中間期	6,008	3,116	65.9	55.5
14年3月期	5,853	3,078	118.8	119.6
14年9月中間期	5,571	3,109	41.3	12.7

(注) 有利子負債は中間期末(期末)残高。金融収支のは費用。

4. 研究開発費総額(金額単位:億円) 5. 従業員数 (人)

	研究開発費総額		従業員数	
	連 結	単 独	連 結	単 独
13年9月中間期	195	167	35,757	8,792
14年3月期	391	332	34,910	8,271
14年9月中間期	191	157	34,696	8,233

(参考)14年9月末 東レグループ合計 44,244人

6. 当期の業績予想(15年3月期) (金額単位:億円)

	連 結	単 独	連単倍率
売上高	10,400	4,450	2.34
営業利益	300	70	4.29
経常利益	200	80	2.50
当期純利益	60	30	2.00

以上